

法務研究科専門職学位課程

法務専攻（○印は必修科目，△は選択必修科目，▲は選択必修科目（司法試験選択科目）とする。）

授 業 科 目	単位数		備考
	講義	演習	
I 法律基本科目群			
(公法系)			
○憲法（統治）	2		基礎科目
○憲法（人権）	2		基礎科目
○憲法演習		2	応用科目
○行政法総論	2		基礎科目
○行政救済法	2		基礎科目
○行政法演習		2	応用科目
△憲法展開演習 A		2	
△憲法展開演習 B		2	
△憲法展開演習 C		2	
△憲法展開演習 D		2	
△行政法展開演習 A		2	
△行政法展開演習 B		2	
△行政法展開演習 C		2	
△行政法展開演習 D		2	
公法系総合指導（憲法） A		2	
公法系総合指導（憲法） B		2	
公法系総合指導（憲法） C		2	
公法系総合指導（行政法） A		2	
応用演習（憲法）		2	応用科目
応用演習（行政法）		2	応用科目
基礎演習（憲法） A		2	
基礎演習（憲法） B		2	
基礎演習（行政法） A		2	
(民事系)			
○民法（総則・契約）	4		基礎科目
○民法（財産権）	4		基礎科目
○民法（債権総論）	2		基礎科目
○民法（損害賠償法）	2		基礎科目
○家族法	2		基礎科目
○民法演習 I		2	応用科目
○民法演習 II		2	応用科目
○商法・手形法	2		基礎科目
○会社法 I	2		基礎科目
○会社法 II	2		基礎科目

○商法演習		2	応用科目
○民事訴訟法基礎	2		基礎科目
○民事訴訟法 I	2		応用科目
○民事訴訟法 II	2		応用科目
○民事訴訟法演習		2	応用科目
△民法展開演習 A		2	
△民法展開演習 B		2	
△民法展開演習 C		2	
△民法展開演習 D		2	
△民法展開演習 E		2	
△民法展開演習 F		2	
△商法展開演習 A		2	
△商法展開演習 B		2	
△商法展開演習 C		2	
△商法展開演習 D		2	
△民事訴訟法展開演習 A		2	
△民事訴訟法展開演習 B		2	
△民事訴訟法展開演習 C		2	
△民事訴訟法展開演習 D		2	
民事法総合指導 (民法) A		2	
民事法総合指導 (民法) B		2	
民事法総合指導 (民法) C		2	
民事法総合指導 (民法) D		2	
民事法総合指導 (商法) A		2	
民事法総合指導 (商法) B		2	
民事法総合指導 (民事訴訟法) A		2	
民事法総合指導 (民事訴訟法) B		2	
民事法総合指導 (民事訴訟法) C		2	
応用演習 (民法) A		2	応用科目
応用演習 (民法) B		2	応用科目
応用演習 (商法)		2	応用科目
応用演習 (民事訴訟法)		2	応用科目
基礎演習 (民法) A		2	
基礎演習 (民法) B		2	
基礎演習 (民法) C		2	
基礎演習 (商法) A		2	
基礎演習 (商法) B		2	
基礎演習 (民事訴訟法) A		2	
基礎演習 (民事訴訟法) B		2	
(刑事系)			
○刑法 I	3		基礎科目

○刑法Ⅱ	3		基礎科目
○刑法演習Ⅰ		2	応用科目
○刑法演習Ⅱ		2	応用科目
○刑事訴訟法基礎	2		基礎科目
○刑事訴訟法	4		応用科目
○刑事訴訟法演習		2	応用科目
△刑法展開演習A		2	
△刑法展開演習B		2	
△刑法展開演習C		2	
△刑法展開演習D		2	
△刑法展開演習E		2	
△刑法展開演習F		2	
△刑法展開演習G		2	
△刑事訴訟法展開演習A		2	
△刑事訴訟法展開演習B		2	
△刑事訴訟法展開演習C		2	
△刑事訴訟法展開演習D		2	
△刑事訴訟法展開演習E		2	
△刑事訴訟法展開演習F		2	
刑事法総合指導（刑法）A		2	
刑事法総合指導（刑法）B		2	
刑事法総合指導（刑事訴訟法）A		2	
刑事法総合指導（刑事訴訟法）B		2	
応用演習（刑法）		2	応用科目
応用演習（刑事訴訟法）A		2	応用科目
応用演習（刑事訴訟法）B		2	応用科目
基礎演習（刑法）A		2	
基礎演習（刑法）B		2	
基礎演習（刑事訴訟法）A		2	
基礎演習（刑事訴訟法）B		2	
Ⅱ 実務基礎科目群			
○法曹倫理		2	
○事実と証明Ⅰ（民事）		2	
○事実と証明Ⅱ（刑事）		2	
△模擬裁判（民事）		2	
△模擬裁判・法文書作成（刑事）		2	
△法曹実務演習1		2	
△法曹実務演習2		2	
△ローヤリング		2	
△行政訴訟実務		2	
法情報調査		1	

民事法文書作成	2		
知的財産訴訟実務	2		
不動産登記実務	1		
Ⅲ 基礎法学・隣接科目群			
△司法制度論	2		
△法哲学	2		
△法社会学	2		
△西洋法史	2		
△日本近代法史	2		
△比較法制度論（ヨーロッパA）	2		
△比較法制度論（ヨーロッパB）	2		
△比較法制度論（アジア）	2		
△法と公共政策	2		
△立法と政治	2		
Ⅳ 展開・先端科目群			
△企業実務と法Ⅰ	2		
△企業実務と法Ⅱ	2		
▲知的財産と法Ⅰ	2		
▲知的財産と法Ⅱ	2		
△ジェンダーと法Ⅰ	2		
△ジェンダーと法Ⅱ	2		
▲環境と法Ⅰ	2		
▲環境と法Ⅱ	2		
△医事・生命倫理と法Ⅰ	2		
△医事・生命倫理と法Ⅱ	2		
▲倒産法	4		
▲租税法Ⅰ	2		
▲租税法Ⅱ	2		
▲経済法Ⅰ	2		
▲経済法Ⅱ	2		
△経済法演習	2		
△独占禁止手続法	2		
▲労働法	4		
▲国際法	2		
△国際人権法	2		
▲国際私法	2		
△民事執行・保全法	2	4	
△銀行取引法	2		
△金融商品取引法	2		
△企業会計法	2		
△保険法	2		

△消費者法	2		
△犯罪学	2		
△少年法	2		
△サイバー法Ⅰ	2		
△サイバー法Ⅱ	2		
▲倒産法総合演習		2	
▲租税法総合演習		2	
▲経済法総合演習		2	
▲知的財産法総合演習		2	
▲労働法総合演習		2	
▲環境法総合演習		2	
▲国際公法総合演習		2	
▲国際私法総合演習		2	
展開・先端系総合指導（経済法）		2	
展開・先端系総合指導（知的財産法）		2	
展開・先端系総合指導（労働法）		2	
展開・先端系総合指導（環境法）		2	

履修方法・修了要件

- 履修上限単位数は、第1年次においては38単位、第2年次においては、法学未修者コースは44単位、法学既修者コースは36単位、第3年次においては44単位とする。ただし、認定連携法曹基礎課程を修了して入学した学生又は登録した科目を当研究科の基準に照らして優れた成績をもって修得することが見込まれる者として当研究科が認める学生については、1年につき44単位とすることができる。
- 修了に必要な単位数は96単位とする。
- 必修科目70単位（法律基本科目の基礎科目38単位、応用科目26単位及び実務基礎科目6単位）を修得しなければならない。
- 選択必修科目として、法律基本科目群の公法系、民事系及び刑事系の展開演習科目からそれぞれ2単位、計6単位以上を、実務基礎科目群及び基礎法学・隣接科目群からそれぞれ4単位以上を、展開・先端科目群から12単位以上（司法試験選択科目に係る4単位以上を含む）を修得しなければならない。
- 入学時に十分な実務経験を有する者で、法務研究科教授会がそれまでの実務経験等を評価した上で適当と認めた場合には、当該実務経験に相当する展開・先端科目群の科目に代わり、法律基本科目群の科目を履修することができる。